

新型コロナウイルスに加え、連日の猛暑で熱中症対策も必要となったこの夏。これまで経験したことのないコロナと暑さとの両方との戦いは9月もまだしばらく続きそうです。新型コロナウイルスについては冬に向けまだまだ感染拡大が懸念されています。引き続き感染拡大防止にご協力をお願いします。



プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 甲賀市甲賀町 在住 ■ 家族構成：母・妻・長男(大学生)・次男(高校生) ■ 総務・企画常任委員会 副委員長、地方創生・ICT推進対策特別委員会

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

6月定例会議 一般質問

政府のマイナポイント事業の更なる上乗せによる消費活性化策について

民間会社の調査によると、昨年の10月1日の消費税引き上げと共に開始された「キャッシュレス・ポイント還元事業」により、キャッシュレス決済をすることが以前より増えたという人が6割(主婦層では8割とも)を超えたそう。昨年は日常生活にキャッシュレス決済が浸透したキャッシュレス元年ともいえるでしょう。

続く今年も、9月からマイナンバーカードを持つ人を対象にポイント還元する消費活性化策「マイナポイント」が実施されます。利用申し込みは7月1日より開始中。これは、最大2万円分を電子マネーにチャージしたりQR決済で買い物をしたりすると、5千円上限に25%分のポイントを受け取れるというものです。特別定額給付金事業でのオンライン申請で注目を集めたマイナンバーカードですが交付枚数は約2,135万枚(6月1日時点)、普及率は16.8%に留まっており、さらなる普及に向けた取り組みとなります。

さて滋賀県では、県内で買い物やチャージ期間内合計2万円(を)すると、マイナポイントとして国から付与される25%(上限5千円分)のポイントに加え、県独自に5%(上限千円分)の「滋賀応援ポイント」を付与する「滋賀県キャッシュレス推進事業」を実施します。

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ県内消費の回復が狙いですが、県独自のポイント事業を進めていく上で既にいくつかの問題点も見えています。そこで、具体的にどのような県内消費の拡大につなげていくのか、詳しく伺います。

(動画もご覧下さい)



質問動画

Q マイナンバーカードの普及率は約17%、マイナポイント申し込みはマイキーIDを取得する人はかなり限定される気がするが滋賀県のマイナンバーカードの交付枚数およびマイキーIDの設定者数を踏まえた、予算1億円の積算根拠について。

A 県内普及率は16.9%です。マイキーIDの設定者数は全国で約88万件、県別の数字は発表されていません。予算については、県内の人口および来訪者数147万9千人に対し、県内のキャッシュレス決済の利用率約47%、マイナンバーカードの想定交付枚数約41%、および県独自キャンペーンへの参加見込率38%と想定して上乗せ付与の対象人数を約10万人と見込みました。それに千円を積算して1億円としています。

Q 国が現在交付済みの倍近い4千万件分の予算を計上しているのに対し、県は半分以下の10万件分の予算で、国と県の計算と乖離があるが。

A 高いに設定していること、マイナンバーカードの取得者が全てキャンペーンに参加するとは限らないので、10万件分で算出しています。

Q 県内でキャッシュレス還元キャンペーンに参加した加盟店登録数は11,177件。今後もキャッシュレス対応の店舗は増えると思うが、県内事業者におけるキャッシュレス決済の対応状況について。

A 県内事業者者全てについて、キャッシュレス対応されているかの統計、数字はありませんが、経済産業省のポイント還元事業における県の加盟店登録数のうち、5%還元対象の中小・小規模事業者の登録は約88%、約9,800件です。

Q 県内事業者の、キャッシュレス決済サービス別の導入状況について。

A 県内事業者のキャッシュレス決済サービス別の導入状況や種類ごとのシェアについては、網羅的に把握していません。

Q 本県独自の乗せ分について、対応可能な決済サービスはどのようなものか。

A 現時点では、ICカードによるチャージ方式、スマートフォンを用いたQR決済を合わせ6社が本県独自ポイントにシステム上対応できる可能性があり、要件を満たす事業者を公募したいと考えています。

Q 国のマイナポイント事業では百種以上の上乗せ分のポイントが受け取れるが、県の上乗せ分のポイントが受け取れる決済サービスははかばか限定されている。マイナポイント申込時に選択した決済サービスは変更不可だが、既にマイナポイントの申し込みがスタートしており、本県独自のポイントを知らずに対応していない決済サービスを選択する場合も考えられるが、このタイムラグへの対応について。

A 現時点では、ICカードによるチャージ方式、スマートフォンを用いたQR決済を合わせ6社が本県独自ポイントにシステム上対応できる可能性があり、要件を満たす事業者を公募したいと考えています。

Q レス決済事業者登録のための公募は既に行なっていますので、予算の議決後、速やかに事業者名を公表します。また、県のホームページ等での情報発信に加え、市町の窓口でのマイナンバーカード交付時や、マイキーID、マイナポイントの予約申込時に、県の上乗せ事業の案内を依頼するなど、周知に努めます。



Q 選択した決済サービスによってポイント還元が得られる人と、そうでない人が発生することや、県外の人でも対象の決済サービスなら県内で買い物をすればポイント還元の対象になるなど、滋賀県民なのにポイント還元されないという不公平感をどのようにするのか。

A 県外の人も対象になる点については、県内での店舗利用を促進するという観点からとれます。不公平感については、周知を徹底し、この事業者だったら上乗せがあったのにと、この事業者が起きないようにします。合わせて、県内の多くの店舗で利用できる事業者を選定します。

Q 県民が県内でもチャージできない仕様だが付与されたポイントは全国どこでも使えてしまう。県内での消費につながる仕組みをどのように考えているのか。

Q 国からのポイント消費も県内での消費に上乗せが必要があるが、県内消費に向けた啓発については。

A この事業自体が、マイナポイントを獲得するために消費される2万円を県内で消費することへのインセンティブです。県内の店舗での支払いやチャージを要件とする中で、県内での消費につながる仕組みになると考えます。

Q 国からのポイント消費も県内での消費に上乗せが必要があるが、県内消費に向けた啓発については。

A この事業自体が、マイナポイントを獲得するために消費される2万円を県内で消費することへのインセンティブです。県内の店舗での支払いやチャージを要件とする中で、県内での消費につながる仕組みになると考えます。

Q 事業者は、J・P・Q Rなどの様々な決済サービスの導入の啓発、支援などを進める必要があるが、考えるが。

A J・P・Q Rは決済端末が不要で、一つのQRコードで複数の国内決済サービスを利用できることから、これまでキャッシュレス決済導入に躊躇してきた中小企業者でも導入できる可能性があるため、普及啓発を図っていきます。

食べて 遊んで お買い物して

滋賀でキャッシュレス!

決済サービスのポイント

合計 6,000円分 もらおう!

マイナポイントによる 上限 5,000円分 + さらに 1,000円分 付与!

※ 下記決済サービス20,000円のお買い物 or チャージに対して

参加条件 「マイナポイント」申込みの際、下記決済サービスを1つ選んでください(変更不可)

お買い物でポイント付与

au PAY d払い PayPay majica Edy R Pay

チャージでポイント付与

※ 滋賀県在住が条件

CoCo(CoCo) HOPマネー WAON

※ 決済サービスごとに付与条件などが異なるほか、別途申込みが必要な決済サービスもあります。また別途事業者独自のポイント付与が行われる決済サービスもあります。必ず事前に各事業者の案内をご確認ください。

詳しくは滋賀県マイナポイント特設ページへ

マイナンバーカードの申請はお早めに!

0120-95-0178

平日 9:30~20:00 / 土日祝 9:30~17:30

https://www.kojinbango-card.go.jp